号外

琉球新報
THE RYUKYU SHIMPO

2015年(平成27年)
10月13日(火)

発行所 琉球新報社
郵便番号 〒900-8525
那覇市天久905番地
©琉球新報社2015年

# 辺野古承認取り消し

## 知事、新基地建設を阻止

## 国、埋め立て根拠失う

米軍普天間飛行場の移設に伴う名護市辺野古への新基地建設計画をめぐり、翁長雄志知事は13日午前10時、県庁で記者会見し、前知事による埋め立て承認を取り消したと発表した。辺野古新基地建設に対して県が法的権限を行使した阻止行動に踏み切るのは初めて。埋め立て承認の取り消しで、政府の新基地建設作業は法的根拠を失う異例の事態となった。このため沖縄防衛局は同日には法的な対抗措置の手続きに着手し、取り消しの無効化を求める不服審査請求と、その裁決まで取り消しの効果を止める執行停止を14日午前までには国土交通相に請求する。

県は承認取り消しの有効性をめぐり最終的には法廷闘争も辞さない構えで、辺野古新基地建設をめぐる県と政府の対立は新たな局面に入った。

米軍普天間飛行場の名護市辺野古移設計画の埋め立て承認取り消しを発表し「今後も辺野古に新基地を造らせないという公約実現に全力を尽くす」と述べる翁長雄志知事＝13日午前10時すぎ、県庁

翁長知事は13日午前9時すぎ、取り消し文書を持参した県職員を沖縄防衛局に派遣した。翁長知事は記者会見で「第三者委員会の検証結果を受け、取り消しうべき瑕疵(かし)が認められた」と強調した。その上で「今後も辺野古に新基地を造らせないという公約実現に全力を尽くす」と述べ、普天間飛行場の早期閉鎖と県外・国外移設を重ねて求めた。

辺野古の埋め立ては2013年3月22日に沖縄防衛局が県に申請し、同年12月27日に仲井真弘多前知事が承認した。一方、翌14年11月16日の知事選では「新基地建設を阻止する」と公約した翁長氏が仲井真氏に約10万票の大差で勝利し、知事就任後に法律や環境の専門家で構成する第三者委員会を発足させた。第三者委はことし7月16日、前知事の承認に「瑕疵(かし)があった」と結論付け、翁長知事は承認取り消しの意向を固めていた。

翁長知事は9月14日に埋め立て承認の取り消しに向けた手続きを始めたと表明し、防衛局側の言い分を聞く「聴聞」を行ってきた。防衛局側は「陳述書」を提出し、「承認手続きに瑕疵はなく、承認の取り消しは違法だ」と反論していた。

▶詳細はあすの紙面をお読みください
▶ryukyushimpo.jp
▶購読のお申し込みは フリーダイヤル 0120-395069

## 辺野古新基地建設に関する主な出来事

| | |
|---|---|
| 1995.9.4 | 米兵による少女乱暴事件 |
| 10.21 | 乱暴事件に抗議する県民総決起大会。８万５千人が参加 |
| 96.4.12 | 日米両政府が普天間飛行場の返還に合意 |
| 12.2 | 日米両政府が日米特別行動委員会（SACO）最終報告を承認 |
| 97.12.21 | 普天間代替施設建設の是非を問う名護市民投票。反対票が 52.85% |
| 12.24 | 比嘉鉄也名護市長、海上基地受け入れと辞任を表明 |
| 98.2.6 | 大田昌秀知事、海上基地受け入れ拒否を表明 |
| 11.15 | 県知事選で稲嶺恵一氏が初当選 |
| 99.11.22 | 稲嶺知事が移設先を名護市沿岸域と発表 |
| 12.27 | 岸本建男名護市長が受け入れ表明 |
| 12.28 | 代替施設を辺野古沿岸域とした政府方針を閣議決定 |
| 2007.7.29 | 代替施設協議会が辺野古沖の埋め立て方式の基本計画を決定 |
| 11.17 | 県知事選で稲嶺氏が再選 |
| 04.4.19 | 那覇防衛施設局が辺野古沖で移設事業に着手 |
| 8.13 | 米軍ヘリが沖縄国際大学に墜落 |
| 05.10.29 | 日米安全保障協議委員会（２プラス２）で、キャンプ・シュワブ沿岸部への移設を含む米軍再編の中間報告を発表 |
| 11.1 | 那覇防衛施設局、辺野古沖調査の一時中止を発表 |
| 12.16 | 県議会、沿岸案反対を全会一致で決議 |
| 06.2.3 | 戸田量弘防衛施設庁次長らが県庁を訪ね、辺野古新基地について住宅地上空の飛行を避けるためとして台形のヘリ飛行経路を提示 |
| 4.7 | 島袋吉和名護市長、沿岸部に２本の滑走路を建設する案で合意 |
| 5.1 | ２プラス２で、在日米軍再編最終報告に合意 |
| 11.19 | 県知事選で仲井真弘多氏が初当選 |
| 07.8.7 | 那覇防衛施設局が環境影響評価の方法書を県に提出 |
| 08.7.18 | 県議会が辺野古沿岸域への基地建設反対決議を可決 |
| 09.4.1 | 沖縄防衛局が環境影響評価の準備書を県に提出 |
| 4.20 | 防衛省がSACO交渉当時から、辺野古新基地へのMV22オスプレイの配備計画を把握していたことが米資料で発覚 |
| 7.19 | 鳩山由紀夫民主党代表が普天間飛行場の移設は「最低でも県外の方向」と表明 |
| 9.16 | 鳩山政権発足 |
| 10.15 | 同日付の米機密文書で、日米協議の場で防衛省幹部が辺野古新基地にオスプレイと高速輸送船が配備される計画を把握し、言及していた事実が発覚 |
| 11.8 | 米軍普天間飛行場の県内移設に反対する県民大会 |
| 10.1.24 | 名護市長選で稲嶺進氏が初当選 |
| 2.24 | 県議会が国外・県外移設を求める意見書を全会一致で可決 |
| 5.28 | 政府が移設先を「キャンプ・シュワブ辺野古崎地区と隣接する水域」とする日米共同声明を発表 |
| 8.23 | 辺野古新基地の詳細を決める日米協議で、米側がヘリ飛行経路の場周経路について「従来説明が間違っている」と日本政府に修正を要求し、その後両政府は「だ円形」に修正 |
| 11.28 | 県知事選で県外移設を公約した仲井真氏が再選 |
| 11.6.12 | ２プラス２で、辺野古にV字形の滑走路建設で合意 |
| 12.18 | 沖縄防衛局が環境影響評価の補正書を県に提出 |
| 12.25 | 森本敏防衛相が退任会見で普天間の移設先について「軍事的には沖縄でなくてもよいが、政治的に考えると沖縄が最適の地域だ」と発言 |
| 12.28 | 沖縄防衛局が環境影響評価の評価書を県に提出。午前４時すぎに県庁の守衛室に書類を置く |
| 12.7.24 | 沖縄防衛局が環境影響評価書で「移設で消失する海浜は上陸に適していない」と記していたウミガメが、移設予定地に頻繁に上陸していたことが防衛局の別の調査で発覚 |
| 7.30 | 辺野古新基地周辺のうるささ指数について、沖縄防衛局が環境影響評価で示した「うるささ指数」が、防衛省の通達に従わずに過小算出されていたことが発覚 |
| 13.3.22 | 沖縄防衛局が県に辺野古沿岸部の埋め立てを申請 |
| 4.5 | 日米両政府が嘉手納基地より南の６米軍施設・区域の返還・統合計画に合意 |
| 11.25 | 県関係自民国会議員５氏が石破茂幹事長と会談、辺野古容認で一致 |
| 12.1 | 自民県連が辺野古容認正式決定。翁長政俊会長が辞任表明 |
| 12.27 | 仲井真知事が埋め立てを承認。普天間飛行場の５年以内運用停止を併せて求める |
| 14.1.10 | 県議会が仲井真知事に対する辞職要求決議を可決 |
| 1.15 | 県民が辺野古埋め立て承認の取り消しを求め提訴 |
| 1.19 | 名護市長選で稲嶺氏が再選 |
| 2.21 | 県議会百条委員会が仲井真知事を証人喚問 |
| 4.11 | 在日米海兵隊トップのウィスラー中将が、５年以内の普天間 飛行場の運用停止の実行可能性を否定 |
| 4.24 | 安倍晋三首相が日米首脳会談で「強い意志を持って早期かつ着実に工事を進めていく」と発言 |
| | 仲井真弘多知事が首相発言を受け「普天間問題にけりをつけるには、それぐらいの決意を持ってやった方がいい」と発言 |
| 5.30 | 海底ボーリング調査の業者決定 |
| 6.20 | 日米両政府が埋め立て施行区域への船舶などの立ち入りを常時禁止する米軍提供水域の拡大に合意 |
| 6.30 | 沖縄防衛局が環境影響評価条例に基づく工事着手届出書を県に提出 |
| 7.1 | キャンプ・シュワブ内の飛行場建設予定地で既存施設の解体工事に着手 |
| 8.17 | 市民らの反対運動で作業が中断された2004年以来、沖縄防衛局が10年ぶりに海底ボーリング調査再開 |
| 8.28 | ボーリング調査に伴う国による海底の岩礁破砕を県が許可 |
| 10.30 | 11月16日投開票の県知事選を前にボーリング調査が中断 |
| 11.16 | 県知事選で辺野古新基地建設に反対し、普天間の県外・国外移設を公約した翁長雄志氏が辺野古沖の埋め立てを承認した現職仲井真弘多氏に10万票の大差で当選 |
| 11.19 | 沖縄防衛局が海底ボーリング調査を再開 |
| 11.22 | 12月14日投開票の衆院選を前に、沖縄防衛局が新基地建設に向けた海上作業を再び中断 |
| 12.5 | 退任を４日後に控えた仲井真弘多知事が国による新基地建設に関する工法の変更申請２件を承認 |
| 12.9 | 仲井真弘多知事が退任 |
| 12.10 | 翁長雄志知事が就任 |
| 12.14 | 衆院選沖縄選挙区の全４区で新基地建設に反対する候補者が勝利。県外移設の公約から県内移設容認に転じた自民候補が全敗 |
| 15.01.26 | 翁長雄志知事が前知事による辺野古沖の埋め立て承認の法的瑕疵を検証する第三者委員会を設置。安慶田光男副知事が井上一徳防衛局長に対し、委員会が結論を出すまでの間、辺野古沖の海上作業を見合わせるよう申し入れたが、菅義偉官房長官は同日、作業の続行を表明 |
| 7.16 | 第三者委員会が前知事の埋め立て承認には法的な瑕疵があったとする報告書を翁長知事に提出 |
| 8.10 | 政府と県が１カ月の間、一切の作業を停止した上で辺野古新基地建設について話し合う「集中協議」を開始 |
| 9.7 | 集中協議の最終会合が決裂。菅義偉官房長官が工事再開の意志を伝え、翁長知事が「全力で阻止する」と伝える |
| 9.12 | 沖縄防衛局が集中協議で停止していた新基地建設作業を再開 |
| 9.14 | 翁長知事が前知事の埋め立て承認を取り消すと表明。事務手続きを開始 |

米軍普天間飛行場の移設作業に伴い、立ち入りを制限するためのフロートの設置作業が行われるキャンプ・シュワブ沖の大浦湾
＝2014年８月14日午後１時40分、名護市辺野古沖

市民投票で反対　15年使用期限　最低でも県外　知事選大差

# 「県内移設」に県民翻弄
## 歴代知事、苦悩と決断

米軍普天間飛行場の返還・移設問題の源流は1995年の米兵による少女乱暴事件にさかのぼる。過重な基地負担に対する県民の不満と反基地感情が高まったことを受け、日米両政府は96年4月に同飛行場の返還に合意したが、同年12月のSACO（日米特別行動委員会）最終報告で、返還の条件として沖縄本島東海岸への移設が明記された。97年1月には移設候補地として、名護市の米軍キャンプ・シュワブの名前が挙がった。

97年12月にあったヘリ基地建設の是非を問う名護市の住民投票では反対が過半数を占めたものの、当時の比嘉鉄也市長はその2日後、受け入れを表明し、突如市長職を辞した。

当時計画されていたのは、辺野古沖に撤去可能な海上ヘリポートを建設するというものだった。大田昌秀知事は98年2月、米軍基地の整理縮小を求める立場から代替施設の受け入れ拒否を表明した。だが大田氏に続く稲嶺恵一知事は99年11月、15年使用期限や軍民共用という条件を付してこれを受け入れる「苦渋の選択」を下す。名護市の岸本建男市長も基地使用協定など7条件をつけて受け入れを表明した。

一方で政府は稲嶺知事と岸本市長の要請を重く受け止め、米国政府と話し合うと閣議決定した。

その後2004年に米軍ヘリ沖国大墜落事故を契機に米軍再編協議が進み、辺野古移設計画にも見直しが加えられた。06年、在日米軍再編に関する閣議決定でV字滑走路の沿岸案が正式な政府の方針となり「15年使用期限」などを尊重するとした99年の閣議決定は廃止された。

稲嶺氏に続き06年に知事に就任した仲井真弘多氏は、1期目は辺野古移設を容認したが、普天間を「最低でも県外」に移設すると公約した鳩山由紀夫内閣が発足したことを契機に、10年11月の県知事選で「県外移設」を公約した。だが自民党が政権を奪還した後の13年12月27日、仲井真氏は沖縄防衛局による辺野古埋め立て申請を承認した。

翌14年11月の県知事選で「辺野古新基地建設阻止」を掲げた翁長雄志氏が仲井真氏を約10万票の大差で下し、埋め立て承認を取り消す意向を示していた。

▶詳細はあすの紙面をお読みください